

# 現況分析における顕著な変化に ついての説明書

教 育

平成 2 2 年 6 月

神戸大学

## 目 次

|                   |    |
|-------------------|----|
| 3. 国際文化学部         | 1  |
| 4. 国際文化学研究科       | 4  |
| 6. 人間発達環境学研究科     | 7  |
| 8. 法学部            | 8  |
| 12. 経営学部          | 9  |
| 14. 経営学研究科現代経営学専攻 | 10 |
| 17. 医学部           | 11 |
| 18. 医学研究科         | 14 |
| 20. 工学研究科         | 17 |
| 21. 農学部           | 18 |
| 23. 海事科学部         | 20 |
| 25. 国際協力研究科       | 22 |

## 現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

|     |            |          |        |
|-----|------------|----------|--------|
| 法人名 | 国立大学法人神戸大学 | 学部・研究科等名 | 国際文化学部 |
|-----|------------|----------|--------|

## 1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅱ 教育内容

## 2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

## ○顕著な変化のあった観点名:教育課程の編成

本学部の教育目的の更なる達成に向けて、教育内容および教育課程において以下の取り組みを実施した。

- 1) 国際化教育に関しては、英独仏中露に加え、ラテン語、韓国語、スペイン語、イタリア語、タイ語、インドネシア語、チェコ語、モンゴル語、アラビア語、エスペラント語等の諸言語が学べるカリキュラムを用意しているが、多言語に挑戦し文化の多様性を学ぼうとする学生の強い要望に応えて、例えば平成 21 年度は、タイ語の授業を前期に引き続き後期も開講し、語学力のレベルアップを図った。またこうした取組を、交換留学へのサポートとしても機能させることができた。平成 19 年度に始まったチェコのカレル大学との交換留学では、上記チェコ語の履修生から 20 年度に 2 名の学生を派遣し、平成 21 年度に学生交換細則が締結されたタイのタマサート大学にも、上記タイ語の履修生から 2 名を派遣した。さらに留学生との合同授業である英語による演習「国際コミュニケーション演習」は、1 年次配当と 2 年次配当の 2 つのレベルを提供してきたが、平成 21 年度にはそれぞれの履修者数が 30 名を越すニーズの高さを示したことから、さっそく対応を協議し、次年度以降はコマ数を現在の 2 コマから 4 コマに倍増して、少人数演習を可能にする改善策を講じた。同時に、英語による講義も現在の 2 年次配当に加え、1 年次配当を新規に増やして、早い段階からの国際化教育を実施できるよう改善した。その結果、神戸大学全体で実施している卒業時・修了時アンケートの設問 6「英語等の外国語能力について、どのような場面で修得に最も役立ったと思いますか」に対し、「学部専門教育の講義・演習・実験」を選んだ者の割合が、平成 18 年は 16.2% (37 名中 6 名)であったものが、平成 20 年は 28.3% (53 名中 15 名)、平成 21 年は 23.7% (38 名中 9 名)と増加している。
- 2) 平成 17 年の学部改組により、2 学科 11 講座制から 1 学科 4 講座制へと移行し、学生の学習選択の幅をもたせただけでなく、同時に様々な教育課程の改善も行った。学部専門科目では学年ごとに専門性の深化が図れるよう工夫しており、まず 1 年次には 4 講座の概論により各専門分野への導入を行うとともに、高校からの転換教育として少人数(約 12 名)の「基礎ゼミ」により文献の探し方、プレゼンテーションの方法、レポートの書き方などの指導を行い、講座所属が決まった 2 年次前期には入門的な専門演習 A、それ以降の各学期にはより専門性の高い少人数演習の専門演習 B を必修としている。平成 20 年度にはその完成年度を迎えたため、卒業生に「卒業時アンケート」を行い(平成 21 年 1 月実施、回答数 101 名)、教育課程の編成がうまく機能しているかどうかを確認した。アンケートによると、「基礎ゼミ」については 82%が「大学の授業に役立った」と評価しており、専門演習 B については学生の履修した平均単位数が必修単位数(6 単位)のほぼ倍の 11.4 単位にのぼっていることから、学生たちが高い学習意欲をもって幅広い選択肢から演習と講義を組み合わせる複眼的な視点を獲得し、4 年次の卒業研究へと専門テーマを絞っていていることを確認した。同アンケートではまた、国際文化学部で学び卒業することに満足している学生の割合が、86%に達した。

## 現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 国立大学法人神戸大学

学部・研究科等名

国際文化学部

## 1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

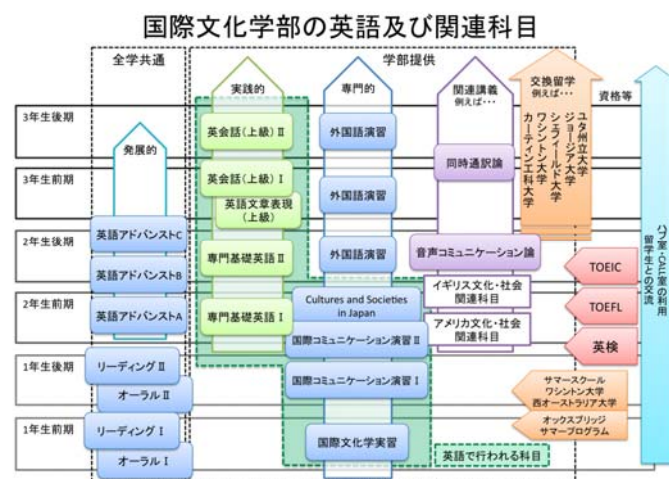
分析項目Ⅲ 教育方法

## 2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

## ○顕著な変化のあった観点名:授業形態の組合せと学習指導法の工夫

- 1) 学生の外国語習得に対する要望に応えるために、平成 21 年度に言語別「語学履修チャート」を作成して HP に公開するとともに学生に配布した。外国語関連の授業(※外国語科目の充実については分析項目Ⅱ 教育内容の 1)を参照)に加え、交換留学、語学研修、資格試験、自習施設も含めて学年進行とともに体系的に図示したことにより、履修すべき授業や学習機会の組合せを容易にした。(右図参照:英語の例)

- 2) 平成 20 年度にインターンシップの単位認定を正式に制度化した。例えば平成 19 年度採択の現代 GP「アートマネジメント教育による都市文化再生」では、芸術関係の現場を実践的に学べる授業に、文化施設でのインターンシップを組み合わせる環境を整備した。なお本現代 GP は平成 21 年度に最終年度を迎えたが、関連する授業科目は平成 22 年度以降も引き続き開講する。



## ○顕著な変化のあった観点名:主体的な学習を促す取組

- 1) 平成 21 年度において、TOEFL を中心とした英語学習を組織的にサポートする体制について検討し、次年度から新たに実施する改善策を講じた。ネイティブによる TOEFL トレーニング授業と連動させ、CALL 教室・教材を利用し TA を活用した自習をサポートするものであり、教員のアドバイザを設け、さらに 1 年末に TOEFL の試験を実施し、そのスコアを 2 年次の英語のクラス分けに利用して、意欲のある学生向けに「留学支援クラス」を設けることとした。これらによって、入学時から 3 年次の留学までの流れが明確になり、学生の主体的学習を促す仕組みが大きく改善された。

1 年入学時 TOEFL-ITP 受験(全員) 自分の英語力を知る

1 年後期

|                           |   |                                          |
|---------------------------|---|------------------------------------------|
| ネイティブによる TOEFL トレーニング(授業) | + | TOEFL 自習サポート体制 (CALL 自習) (TA 配置と教員アドバイザ) |
|---------------------------|---|------------------------------------------|

1 月末 TOEFL-ITP 受験 スコアを 2 年次の英語のクラス分けに利用

2 年前期 ネイティブによる「専門基礎英語」に「留学支援クラス」を設ける

3 年 交換留学等

- 2) 平成 20 年度の学舎改修により、留学生と学部生が交流できる場として Intercultural Cafe という学生用ホールを設けた。交換留学生との交流については、学生チューター委員会(約 15 名)を立ち上げ、来日時様々の支援やエクスカージョンの企画に留まらず、このホールに委員が常駐して留学生のサポートができる体制を組んだ。チューターを務めた学生にアンケートを取ったところ、異文化理解と語学の授業へのモチベーションが高まったと答えた学生が多数を占めた。

## 現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名

国立大学法人神戸大学

学部・研究科等名

国際文化学部

## 1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅳ 学業の成果

## 2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

## ○顕著な変化のあった観点名: 学生が身に付けた学力や資質・能力

本学部では、入学時に全員を対象として TOEFL-ITP を実施して語学学習の動機付けを行うとともに、異文化教育と語学教育に力を注いできたが、留学に必要な語学力を身に付けた学生が増えてきていることを、派遣学生数の増加と認定単位数の増加により確認した。具体的には、法人化された平成 16 年には 20 名であった派遣学生数が、平成 20、21 年度には 40 名を超すまでに増えている。さらに派遣先大学で取得できた授業単位数が増えるとともに、本学部での認定単位数も飛躍的に増加している。派遣先大学の授業科目名で単位認定を開始した平成 18 年度以降の認定単位数の推移を比較してみると、平成 20、21 年度には、単位数がそれぞれ 641 単位、486 単位となり、一人当たりの認定単位数の平均が 2 桁を超えるまでに延びている(下記資料参照)。また単位認定を行った派遣先大学数も、平成 18 年度には計 10 校であったものが、平成 20 年度には計 19 校、平成 21 年度には計 17 校に増加している。平成 20 年度にカーティン工科大学に留学した学生は 24 単位、平成 21 年度にメリーランド大学に留学した学生は 28 単位の、異文化理解や文化の多様性についての授業科目等の認定を受けるなどの例もあり、国際的に通用する語学力と専門性が大いにレベルアップしたことが実証された。

(資料)

交換留学の派遣学生数と派遣先大学で取得した授業の認定単位数の推移

| 年度                     | 平成 18 年度 | 平成 19 年度 | 平成 20 年度 | 平成 21 年度 |
|------------------------|----------|----------|----------|----------|
| 派遣学生数                  | 34       | 38       | 41       | 42       |
| 派遣先大学で取得した授業の<br>認定単位数 | 193      | 218      | 641      | 486      |
| 一人当たりの認定単位数            | 5.7      | 5.7      | 15.6     | 11.6     |
| 協定校数                   | 21       | 28       | 30       | 34       |
| 単位認定を行った派遣先大学数         | 10       | 10       | 19       | 17       |

## 現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

|     |            |          |          |
|-----|------------|----------|----------|
| 法人名 | 国立大学法人神戸大学 | 学部・研究科等名 | 国際文化学研究科 |
|-----|------------|----------|----------|

## 1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅰ 教育の実施体制

## 2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

## ○顕著な変化のあった観点名: 基本的組織の編成

顕著な変化のあった取組として挙げられるのは、本研究科に新設した2つの研究センターを基盤とした大学院教育の格段の充実である。本研究科では、平成18年度に異文化研究交流センター、平成20年度にメディア文化研究センターを新設し、教員と院生の共同参加と協力のもとに、頻繁なシンポジウム・講演会・セミナー、研究発表会、異文化社会に係わるフィールドワーク、活発な地域連携活動と文化・芸術関係の企画実施などを行い、通常の授業以外での多様な研究教育活動を充実させてきた。そしてそれは、院生の研究に役立つのはもちろんのこと、教室では得られない貴重な体験を提供して院生の視野や知識を拡大し、彼らの積極性と意欲を大いに高め、平成20-21年度にはそれらの成果が博士論文、修士論文、学術論文、学会発表などに結実してきた。

異文化研究交流センターは、研究部、多文化共生地域連携部、アートマネジメント地域連携部、国際交流部の4部門を設置し、毎年複数のプロジェクトを立ち上げ、また文部科学省大学院教育改革支援プログラム「文化情報リテラシーを駆使する専門家の養成」と文部科学省現代GPプロジェクト「アートマネジメント教育による都市文化再生」の拠点としても、以下のような活動を行ってきた。第一に、外部から第一線で活躍する研究者・外交官・企業幹部など（外国人も多く含む）を招いて年7回程度のシンポジウム・講演会・セミナーを開催し、自部局の教員だけでは提供できない視野と知識を院生にも提供し、院生からは高い評価を得ている。第二に、兵庫県国際交流協会、神戸定住外国人支援センター、NGO ベトナム in Kobe などと地域連携活動（神戸市在日外国人支援事業、兵庫県内在日外国人児童支援プログラム、在日外国人児童日本語教育支援プログラムなど）を実施し、その活動に関係したフィールドワークを行い、その成果が多く院生の論文など（博士論文2、修士論文5、学術論文6、その他論文15、学会発表9）に反映されている。第三に、神戸国際芸術祭、神戸大コミュニティコンサート、明石市文化芸術振興基本条例と基本計画の策定などにに関わり、それが特に院生の文化政策研究に役立つほか、その活動が国内（神戸新聞など）のみならず海外のメディアでも紹介される（神戸国際会議場大ホールで行われたブラジル移民百年記念コンサートに関するサンパウロ新聞の記事）など、国際的にも注目される成果を上げている。

メディア文化研究センターは、多元的コミュニケーション研究部門と公共文化研究部門の2部門を設置し、人文科学・社会科学・自然科学の枠を超えた総合的なメディア研究を推進してきた。同センターは、大学院教育改革支援プログラム「文化情報リテラシーを駆使する専門家の養成」の拠点の一つとしても、院生に研究発表の場を提供するとともに積極的な指導を行ってきた。例えばセンター開設記念公開セミナーにおいては、8名の大学院生が研究発表を行って成功を収めた。平成20年度には、多元的コミュニケーション研究部門が主催する「日本語音声コミュニケーション教育研究会」と国際ワークショップ「キャラクタの文法と音声文法」において、それぞれ3名、6名の院生が研究発表を行った。その他にも同センターに関係した院生の研究は、論文2本、口頭発表3件（国内2件、国外1件）、ポスター発表1件に結実している。また公共文化研究部門が主催する研究会「メディアの変容と文化の公共性」において、今までに3名の院生が他大学も含めた教員と肩を並べて発表を行った。同センター研究部長が実行委員長となった公開シンポジウムでも2名の院生が研究発表を行っており、同センター設置によって大学院教育は質・量ともに大きく向上したことが確認できる。

## 現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

|     |            |          |          |
|-----|------------|----------|----------|
| 法人名 | 国立大学法人神戸大学 | 学部・研究科等名 | 国際文化学研究科 |
|-----|------------|----------|----------|

### 1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅲ 教育方法

### 2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名:主体的な学習を促す取組

#### 1) 大学院教育改革プログラムとの連携

平成 19 年度から大学院教育改革支援プログラム（以下「院プロ」）「文化情報リテラシーを駆使する専門家の養成」を受け、大学院カリキュラムと密接に連動した授業展開を行ってきた。具体的には、文化情報（語り・動き・表情など）の収集と分析、研究発表の手法を学習する「文化情報リテラシー演習」、多角的な文化情報を的確に読み解くための「文化情報論特殊講義Ⅰ・Ⅱ」を博士前期課程に、さらに「文化情報論特殊講義Ⅰ・Ⅱ」、「文化情報リテラシー特別演習」を博士後期課程に配置し、全大学院生を対象に開講している。さらに、学生のプレゼンテーション技能を向上させるための「学術研究フォーラム」を平成 19-20 年度に計 3 回行い、受講学生が研究科主催のオープンキャンパスにて、研究発表を行った。このような取組は自主性の向上と、研究内容への自信へとつながり、大学院生の学会等での研究発表件数は、平成 19 年度（1 年生のみ）には計 25 件であったが、平成 20 年度には計 64 件（国際学会発表 9 件含む）平成 21 年度には計 75 件（国際学会発表 8 件含む）と着実に成果を上げている。この他に院プロでは、平成 20-21 年度に文化情報リテラシーに関連するセミナー（11 回）、ワークショップ（4 回うち国際ワークショップ 1 回）、シンポジウム（2 回うち国際シンポジウム 1 回）を開催し、自分の専門分野以外の関連諸分野における文化情報の扱いや解析方法を学び、さらにワークショップやシンポジウムなどにおいても、研究発表の機会を設けて主体的な学習を促してきた。

#### 2) 地域との連携

本研究科は平成 21 年に兵庫県南あわじ市と地域連携・交流に関する協定を結び、地域の国際化や地域文化の発展、国内外への地域文化発信などの課題に共同で取組を始めた。これを受け、地方文化、郷土芸能などに興味のあるすべての大学院生を対象にセミナー等を行い、平成 21 年度には南あわじ市の伝統文化である人形浄瑠璃を主テーマとしたフィールドワークを実施した。その成果は、研究科主催の国際シンポジウム「文化情報リテラシーで読み解く地域文化」において発表され、大学院生によるポスター発表会やワークショップを開催し、地域との連携を高めた。また平成 19 年度から現代的教育ニーズ取組支援プログラム「アートマネジメント教育による都市文化再生」を受けて、芸術文化に興味を持つ大学院生、学部学生を中心に、活発にイベントや研究会の開催を行ってきた。特に神戸国際芸術祭の関連事業として開催したコンサート・ボランティア・セミナーには、多くの学生が参加し、コンサートやコンクールのスタッフとして活躍することで、芸術運営の実際や社会と芸術のつなげ方を実践的に学ぶ機会となった。

#### 3) 研究科内の研究センターにおける研究会活動

本研究科内には、教員や学生が分野を越えて柔軟に共通の研究テーマを設定し、研究活動を行うことを目的に設立した研究センターである異文化研究交流センター（平成 18 年開所）とメディア文化研究センター（平成 20 年開所）がある。これらのセンター内では、各種の講演会の開催の他、広く大学院生、教員や外部研究者も交えた研究会や公開セミナー、ワークショップ等を活発に行っている。（※実績については、分析項目Ⅰ 教育の実施体制に係る「現況分析における顕著な変化についての説明書」参照。）

## 現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

|     |            |          |          |
|-----|------------|----------|----------|
| 法人名 | 国立大学法人神戸大学 | 学部・研究科等名 | 国際文化学研究科 |
|-----|------------|----------|----------|

## 1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅳ 学業の成果

## 2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

## ○顕著な変化のあった観点名: 学生が身に付けた学力や資質・能力

本研究科は平成 19 年 4 月に設置され、前期課程では平成 21 年 3 月に、また後期課程では平成 22 年 3 月に初めての修了生を出した。前回の調査は本研究科の完成年次以前に行われたため具体的な資料を提示することができなかったが、以下において、学位取得率と学会発表数、発表論文数について平成 19 年度、20 年度、21 年度の資料を提示し、本研究科の前身の総合人間科学研究科と比して顕著な変化が認められることを示す。

## 1) 学位取得率について

平成 20 年度における前期課程第一期生の学位取得者数は 50 名であり、対象入学者 59 名に対する標準修業年限内での修士号の学位取得者率は 84.7%である。また平成 21 年度における後期課程の第一期生の学位取得者数は 12 名であり、対象入学者 19 名に対する博士号の学位取得率は 63.2%である。本研究科は発足してまだ間もないが、前身である総合人間科学研究科の標準就業年限内での平成 19 年度の学位授与率（修士号取得率 83.9%、博士号取得率 41.2%）と比較すると、特に博士号の取得率が格段に上がっていることが分かる。これは本研究科後期課程では D1 で基礎論文、D2 で予備論文、D3 で予備審査用論文の提出、加えて専攻単位でのコロキウムでの発表を毎年義務付けていること、また指導体制もコースワーク型とプロジェクト型の 2 種類があり、領域横断的な授業と集団指導体制をとってきめ細かく指導している効果と思われる。

## 2) 学会発表数ならびに発表論文数

国内外での学会発表数と論文発表数の数も着実な成果を上げている。本研究科は発足してまだ 3 年しか経っていないが、国内外における大学院生の学会発表数の推移を見ると、前期課程で平成 19 年度：6 件→平成 20 年度：29 件（うち国外発表 2 件）→平成 21 年度：27 件（うち国外発表 2 件）、後期課程で平成 19 年度：19 件（うち国外 3 件）→平成 20 年度：35 件（うち国外 7 件）→平成 21 年度：48 件（うち国外 6 件）と順調に伸びている。

また発表論文数の推移についても、前期課程で平成 19 年度：3 本→平成 20 年度：14 本（うち査読付 2 本）→平成 21 年度：16 本（うち査読付 6 本）、後期課程では平成 19 年度：8 本（すべて査読付）→平成 20 年度：22 本（うち査読付 16 本）→平成 21 年度：51 本（うち査読付 36 本）となっており、量も質も向上していることが分かる。

## ○顕著な変化のあった観点名: 学業の成果に関する学生の評価

本研究科では平成 20 年度に国際文化学研究科自己評価委員会によって前期課程修了生に対するアンケート（回収率：94.5%）を行い、「本研究科での勉学や学生生活は、あなたにとって満足できるものでしたか」という質問に対し、「そう思う」30、「どちらかといえばそう思う」18、「どちらとも言えない」1、「どちらかといえばそう思わない」1、「そう思わない」0、「無回答」2、であり、ほとんどの人(92.3%)がほぼ満足しているとの結果を得た。平成 21 年度と同アンケート（回収率：55.3%）では、「そう思う」18、「どちらかといえばそう思う」7、「どちらとも言えない」1、他は 0 で、96.12%がほぼ満足しているため、本研究科に対する学生の評価は非常に高いと言える。なお後期課程においては平成 22 年 3 月、第一期修了生 12 名に対するアンケート（回答数 8）を実施し、上記の質問に対しては、「そう思う」5、「どちらかといえばそう思う」3 の回答を得たことから、学業の成果に対する学生の評価は極めて高いと言える。

## 現況分析における顕著な変化についての説明書(教育／研究)

|     |            |          |            |
|-----|------------|----------|------------|
| 法人名 | 国立大学法人神戸大学 | 学部・研究科等名 | 人間発達環境学研究科 |
|-----|------------|----------|------------|

### 1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例3 大学院教育改革プログラム(大学院 GP)「正課外活動の充実による大学院教育の実質化」

### 2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

院生、教員各 13 名、計 26 名よりなる「ヒューマンコミュニティ創成委員会」を組織し (H19)、多数の院生参画のもと学術支援活動・実践活動・大学運営活動の企画、運営を行った結果、学際的關係の中で、諸種の実践的能力、研究に向かう構え等を育成することができた (詳細下記)。

＜学術支援活動＞主旨：学術活動を企画・運営することにより、構想力、企画力、計画性等を培う。

代表的事例 学術 weeks の企画と運営：11 月を学術 weeks とし、シンポジウム、講演会等の企画と運営を行った。院生は国内外から招聘される講演者等との連絡調整やスタッフとして運営全体に携わる経験により、多様な観点に気づき研究構想を拡大させた。

| 年度別、学術 weeks 件数・参加 | 年度       | プログラム件数 | スタッフ院生数 | 参加者数 |
|--------------------|----------|---------|---------|------|
|                    | 平成 19 年度 | 1       | 7       | 60   |
|                    | 平成 20 年度 | 8       | 48      | 395  |
|                    | 平成 21 年度 | 12      | 35      | 518  |

- ・参加院生の声：UWA の先生方や院生たちとの交流は、(中略)新しい見解を与えてくれ、総合的な理解を深めてくれました。休憩やフィールドワークなどで交流することで、(中略)困難や悩みなどについても共有し合うことができ、元気をたくさんもらえたと思います。出典：大学院 GP2010 報告書 p11

＜実践活動＞主旨：院生が学内外の団体と交流・連絡して実践活動を企画・運営・参加することにより、研究フィールドへの参加と創造のための実践的諸能力を身につける。

代表的事例 オリエンテーション合宿：先輩院生が新入院生を対象に、大学院での研究生活とヒューマンコミュニティ創成を目指す学問に誘う目的で 1 泊 2 日の合宿を企画・運営。学外 14 団体と連携。参加者数は平成 19 年度 175 名、20 年度 704 名、21 年度 374 名へと拡大、定着した。

参加院生は交流の幅を広げ、外部団体は院生との異種交流により、共に意欲を増加させた。

- ・参加院生の声：新入生が他コースの私を見て交流を図ろうとしてくれた (中略)、私にとって心の中で「よっしゃ！合宿参加してよかった！成功！有意義や！」とガッツポーズをせずにはいられないほどの嬉しさを与えてくれます。http://www.h.kobe-u.ac.jp/3017
- ・参加団体の声：改めてボランティア活動の幅の広さを感じ、また団体さんの熱意と想いに触れ、院生主体の運営に感心し、とても有意義な時間をすごすことができました。今回の機会を与えてくださったことに本当に感謝しています。

＜大学運営活動＞主旨：スタッフとして大学運営に関わり、コミュニケーション能力などの実践的諸能力を身につける。

代表的事例 ホームカミングデイ：ホームカミングデイに来られる卒業生と在学生交流プログラムの企画・運営を担当した。

- ・参加院生の声：たくさんの卒業生の方々とお話しすることができ、(中略)部活動の話題が出たりと大変楽しむことが出来ました。来年度は、早くから、もっと企画部分にも参加して、学生や近年の卒業生の参加を促せたらと思います。http://www.h.kobe-u.ac.jp/2431

## 現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

|     |            |          |     |
|-----|------------|----------|-----|
| 法人名 | 国立大学法人神戸大学 | 学部・研究科等名 | 法学部 |
|-----|------------|----------|-----|

## 1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅲ 教育方法

## 2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名:主体的な学習を促す取組

教育 GP に採択された本学部の教育プロジェクトのねらい: 法学部では従来から法学・政治学の専門的知識を教授することに力を入れてきたが、平成 20 年度に文部科学省の「質の高い教育推進プログラム」採択された、法学部の教育プロジェクト「21 世紀型市民としての法学士育成計画」(<http://www.edu.kobe-u.ac.jp/law-gp/keikaku.html>)においては、少人数教育を更に拡充し、(1) 実践的な政策判断能力をつけること、そして(2) 説得的なプレゼンテーションの能力を高めることを狙っている。これによって、高い専門的知識を有し、しかも知識を応用して分析を行い、その分析結果を発信する力を伴った人材を育成することを目指している。このような総合力を持った法学士は、21 世紀型市民としてのコンピテンスを伴った人材となり、社会の多様な場面で活躍できると考えるからである。裁判員制度の導入や企業におけるコンプライアンス強化、政治におけるマニフェストの普及や自己責任理念の広まりなどに現れるように、社会の「法化」と個人の判断能力が求められるようになっている。こういった社会のニーズに合致した法学士を育てることがプロジェクトの狙いである。

政策判断能力を高めるための授業: 本プロジェクトの対象として指定された以下のような授業については、外部講師の招請や実地調査などを積極的に企画し、そこに資金・教務上の支援をしている— 3・4 年次演習(法社会学、行政法、行政学、政治史、国際関係論、国際私法の各演習)、基礎演習・応用研究(社会分析基礎演習(複数開講)、国際政治応用研究)。

プレゼン能力向上のための授業: 上記演習等をはじめとする少人数授業ではライティング能力を中心に、発信力を高める教育を行っている。プロジェクトの指定を受けた授業では、TA による添削指導といった各種サービスを受けながら、プレゼンテーション能力の向上を図ることとしている。また、法学部において既に開設されているジャーナリズム・プログラムの授業群を利用し、プレゼンテーション能力を高める機会を提供している。平成 21 年度からは映像メディアについても「放送ジャーナリズム・ワークショップ 1・2」を新たに開講するなど、更に拡充を図っている。

成果及び上記観点に関する顕著な変化: 少人数形式の演習において、学生自らのイニシアチブによって問題を探し出し、その問題を分析し、解決するための方法を探る、という訓練を行うことを通じて、「学生の主体的な参加」という観点からしても、既に顕著な成果を挙げている。例えば、行政法演習(角松)においては、様々な社会問題を素材としたディベートの方法等に関する教育を行った上で、各回の学生同士のディベートや、学外の社会人チームとのディベートの試合のための準備を学生に行わせたこと等を通じて、学生の積極的なコミットメントが引き出された。また、国際私法演習(齋藤)では、模擬国際商事仲裁に参加するための準備作業等を通じて、専門的知識、語学力の向上に対する学生の意欲が飛躍的に高まった(なお、齋藤彰教授の指導する本学部生が、香港で開催された模擬国際商事仲裁へ参加したことが、JCA ジャーナル 56 巻 8 号で紹介されている(<http://www.edu.kobe-u.ac.jp/law-gp/data/jca.pdf>))。本プロジェクトは平成 21 年度に始まったばかりであるが、本プロジェクトに基づく「主体的な学習を促す取組」が着実に行われ、また、既に具体的な成果を挙げていることから、上記観点について顕著な変化があったものとする次第である。

## 現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

|     |            |          |      |
|-----|------------|----------|------|
| 法人名 | 国立大学法人神戸大学 | 学部・研究科等名 | 経営学部 |
|-----|------------|----------|------|

## 1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅲ 教育方法

## 2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名:授業形態の組合せと学習指導法の工夫

○顕著な変化のあった観点名:主体的な学習を促す取組

本学部では、講義を中心とし、研究指導(ゼミナール)を組み合わせた授業形態をとっており、これらがカリキュラムとしてバランスよく配置されているが、平成20年度以降、以下のような改革を実施し、学部教育の一層の充実を図っており、関係者から高い評価を得ている。

○学習モチベーションを高めるための1年次教育の整備

1年生が入学直後から履修する科目であり、今後の学習効果に大きな影響が予想される経営学入門科目を再編し、知的興味と知的向上の対象を持たせる「経営学入門」と、知的向上の方法を知りその努力をさせる「経営学入門演習」(平成22年度開講)を設定した。「経営学入門」のミッションは、①新生に(広義の)経営学への興味を持たせ、これからの大学生活で自ら進んで経営学を学んでいく気持ちを芽生えさせる、②経営学に多様な分野があることを教え、各学生がこれから実際に科目を履修するに当たり、経営学の科目展開を理解した上で履修計画を立てられるようにする、の2点である。一方、「経営学入門演習」のミッションは、経営学の分野における知的向上がどのように実現できるかを学生に体得させ、以降の専門教育において自ら知的向上の努力ができるようにすることである。平成21年度前期開講の「経営学入門」では、それを実行するために、学部長による総括講義と、経営学(狭義)、会計学、市場科学の各分野から4人ずつの教員がオムニバス形式で、広義の経営学における個別分野について、その概要を解説するという授業形態に改め、教務委員2人も毎回の授業に参加し全体のコーディネートを行った。授業アンケートの結果から、経営学に対する興味が湧いた(強くなった)、特に、自分の関心の対象が明確になったなどの意見が多く寄せられ、個々の教員の授業インパクトが強く、浸透力があることが明らかとなった。さらに、入学以前に持っていた経営学に対する先入観を補正し、それまで想像できなかった様々な分野の存在を理解でき、また、知的内容があり深い学問だとイメージが変わったとの結果も出ており、入門科目としての役割を有効に果たしていると言える。

○成績優秀者の表彰と「凌霜賞」の創設

本学部では、卒業に際して、成績最優秀者に「六甲台賞」を授与してきた。これに加え、平成20年度から、各学年の学業成績の優秀者の表彰を行うようになった。すなわち、2年次から4年次各年次の平均評点の上位30人を成績優秀者として、その氏名を掲示し、顕彰している。各学年の成績最上位者には、「凌霜賞」として学資金が授与されている。また、成績優秀者の表彰を受けた者は、3年次のゼミナール配属に当たり優先的に所属先を決めることができるようにしたり、高度な経営学学習を行えるようアドバイザー制度を導入することとした。この中から大学院博士課程前期課程の推薦入試を受験する者が出るなどその実績もあがりつつある。

○ラーニング・ファシリテーター制度の導入

従来、ティーチング・アシスタント(TA)は授業の補助者として、大学院生が授業教材の作成や教室の機材の準備、テスト・レポートの採点補助などの業務を担当してきた。さらにきめ細かな教育体制の実現を図るため、平成20年度からラーニング・ファシリテーター(LF)制度を導入した。LFとは、上級TAとして補助的な授業を大学院生に行わせるもので、その目的は、大学院生に早期に教育経験を積ませることと同時に、受講する学生に対して教員とのやりとりだけでは難しい細かなサポートを追加的に与えることである。LFはアフターセッションや補習目的の特別セミナーを実施しており、アンケート結果によると、授業内でカバーしきれない追加的な知識を得たり、個別具体的な事項について質疑応答を行い理解が深めることができ、今後更なる拡充を期待するなどの意見が寄せられている。なお、TAについても、LF制度導入の波及効果と講義資料の電子配布の推進により、クラス内での授業補助や自習課題の採点補助など、よりきめ細かな教育に資する業務に多くの時間が当てられるようになってきている。

## 現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

|     |            |          |               |
|-----|------------|----------|---------------|
| 法人名 | 国立大学法人神戸大学 | 学部・研究科等名 | 経営学研究科現代経営学専攻 |
|-----|------------|----------|---------------|

## 1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅲ 教育方法

## 2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名:授業形態の組合せと学習指導法の工夫

○顕著な変化のあった観点名:主体的な学習を促す取組

本研究科では、①アドバイザーボード(企業経営者等から構成)、②MBA フェロー(修了者から20～30人程度の先進的実務家を選抜)、③学生意見交換会、④MBA café(同窓会)、⑤受験を考えている社会人を対象とした説明会や公開講義など、多様なステークホルダーの意見を聴取する仕組みを整えている。それらの意見も参考にしつつ、「MBA タスクフォース委員会 2008」を設置し、カリキュラムや実施体制等の総括的な見直しを行い、平成20年度から実施した。そのうち大きな改革として以下の2点について説明する。

○「プロジェクト方式」の高度化・精緻化

本研究科では、「研究に基礎を置く教育」(Research-based Education)というコンセプトのもと、20年以上の実績を持つ「プロジェクト方式」という教育プログラムを実践している。これは、各人が仕事の中で直面している問題を持ち寄り、よく似た問題に直面している人々と共同して、深く調査・分析し、解決策を探るというものである。

この「プロジェクト方式」について、平成20年度に一層の高度化・精緻化を図るための改革を行った。従来のプロジェクト実習はほぼ同様の内容のものとして「ケースプロジェクト研究」(共通テーマをフィールド調査するために、数人で編成されたグループを組織し、グループごとに研究対象の企業あるいは機関を選び、インタビュー調査を行う)に引き継がれたが、決定的に異なるのは「テーマプロジェクト研究」である。平成19年度までのプロジェクト研究は、現代経営学演習の指導教員が各ゼミを単位として指導を行っていた。その部分を切り出し、同じ学年の学生が一人の教員の指導の下で調査を進め、発表する形態へと発展させたのが、「テーマプロジェクト研究」(取り組む研究テーマとチーム編成の決定が学生の手任せられ、そして1社ではなく3社以上の事例を調査して最終結果報告を行う)である。そうすることでゼミを超えて異業種の学生同士が深く広く学ぶというプロジェクト方式の長所を引き出すことを意図したのである。また、「現代経営学演習」の開始時期を2年前期としていたものをテーマプロジェクト研究が開講される1年次の8月下旬とすることで、ゼミでの論文指導を半年から1年に延ばすという変更も行われた。

○土曜日の履修だけによる1年半修了の実現と提供科目の多様化

本研究科では、平成元年のMBAプログラムの創設当初から修業年限について試行錯誤し、現在では1年半という期間が最もステークホルダーのニーズを満たし、かつ、学習効果が高いという認識を得ている。平成20年度から土曜日の科目を4コマから5コマとし、開講科目数を増やすことにより、修了要件が32単位から34単位に増えたにもかかわらず、土曜日の科目履修だけで1年半で修了することが可能となった。また、平日についても金曜日夜間の授業を1コマから2コマとし、主にこの枠を活用して、焦点が絞られた特定分野、あるいは実務的に重要性が高いと思われるカレントテーマについて理解を深めるための科目を提供することを可能にした。これによって実現された科目の例としては「グローバル戦略」、「品質管理」、「環境経営」、「イノベーションマネジメント」、「コーチング」、「アントレプレナーファイナンス」、「医療マネジメント」、「公益事業経営」などが挙げられる。このことでカリキュラムの多様性を高めることを意図している。

以上のほか、さらに、平成21年度には、慶應義塾大学大学院経営管理研究科及び京都大学大学院経営管理教育部と経営人材育成に関する基本合意を取り交わし、教材・カリキュラム開発、授業科目の相互履修、ファカルティ・ディベロップメント等について検討を行うなど、わが国のビジネススクールをリードする大学院として、更なる改革を進めている。

## 現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

|     |            |          |     |
|-----|------------|----------|-----|
| 法人名 | 国立大学法人神戸大学 | 学部・研究科等名 | 医学部 |
|-----|------------|----------|-----|

### 1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅰ 教育の実施体制

### 2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

#### ○顕著な変化のあった観点名: 基本的組織の編成

(基礎臨床融合教育のための組織再編)

平成 19 年度に、「基礎医学領域」と「臨床医学領域」の 2 大領域に再編したが、「基礎的研究の臨床への応用」のための柔軟な組織体制が不可欠であることから、基礎と臨床が完全融合した教育体制の構築を目指し、平成 20 年度から領域を廃止した。

(医学部教育実施体制の充実)

基礎臨床融合教育を実現するため、基礎と臨床の両分野に関わる業績があると認められた 16 名の教員を基礎臨床融合教員として基礎と臨床の両教育研究分野に配置した。このことにより専任教員一人当たりの学生数が、平成 19 年度 5.9 人から平成 21 年度 5.6 人となった。

また、外部資金等で 55 名の特命教員等の採用や他研究科教員との連携等による教育実施体制の充実を図った。

(医学研究科感染症センター設置による感染症教育組織の編成)

新型インフルエンザ等の新興・再興感染症が世界的に大きな問題になっている中、医学部附属医学医療国際交流センターの独自性、かつ、特色のある研究活動を更に発展させ、医学・生命科学領域における高度で先端的・学際的研究を支援すること、また、新しい学問体系に即した感染症対策の学部教育を体系的に行うことができるよう医学部附属施設から医学研究科附属施設に移行し、「神戸大学大学院医学研究科附属感染症センター (CID)」(以下「感染症センター」という。)を平成 21 年 4 月に設置した。

(県との連携による地域医療教育組織の編成)

地域医療の充実のために医学部学生定員を増員し、兵庫県の受託事業として「地域医療循環型人材育成プログラム」を設置した。また、卒前卒後教育を充実し、関連病院との連携を整備する目的で、「社会医学講座」を「地域社会医学・健康科学講座」と改称し、4 分野から 10 分野に強化し、へき地医療に代表される地域医療体制を整備した。

#### ○顕著な変化のあった観点名: 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

個別計画実習ワーキングを立ち上げ、以下の目標を確定し平成 21 年度から個別計画実習を導入した。

1. 臨床実習では、5 年次行う BSL とは異なる、医療チームの一員として診療に積極的に参画するクリニカル・クラークシップにより深い知識や診療スキルを内容を、卒後研修につながる臨床実習を目標とする。
2. 海外の実習では、外国での臨床実習又は研究を通じて、異文化交流を深め、国際的な視野の獲得に努めることを目標とする。
3. 研究実習では、基礎研究に加えて臨床研究も対象とし、最先端の医学に触れ、サイエンスへの探求心を育むことを目標とする。

## 現況分析における顕著な変化についての説明書(教育／研究)

|     |            |          |     |
|-----|------------|----------|-----|
| 法人名 | 国立大学法人神戸大学 | 学部・研究科等名 | 医学部 |
|-----|------------|----------|-----|

### 1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅱ 教育内容

### 2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

#### ○顕著な変化のあった観点名:教育課程の編成

これまでの選択臨床配属実習を廃止し、個別計画実習を導入（現況分析における顕著な変化についての説明書、分析項目Ⅲを参照。）した。個別計画実習の導入により、学生は自らが主体となり学びたい内容等の計画を作成し、チューター教員との連絡、相談を密に取ることとなり、教員と学生の距離が近くなり学生に対する教育指導が向上した。学生からも「チューター教員から、アドバイスを受けることができたり、個別計画実習担当教員指導のもとクリニカルクラークシップを取り入れた実習を行うことができた。」等の感想が寄せられている。

#### ○顕著な変化のあった観点名:学生や社会からの要請への対応

地域医療が社会問題となっている今日、地域医療に貢献できうる基本的な医学知識を養うため、従来の「社会医学講座」を「地域社会医学・健康科学講座」に再編・拡充した。また平成22年度より地域医療に貢献したいという意思を持つ学生を募集する地域特別枠を新たに3名設けることを決定した。さらに、平成22年度から「地域医療学Ⅰ～Ⅲ」「地域医療実習」等の講義・実習を新たに開設し、地域医療・へき地医療教育を充実させることとした。

新型インフルエンザ等の新興・再興感染症が世界的に大きな問題になっている中、医学部附属医学医療国際交流センターを医学部附属施設から医学研究科附属施設に移行し、「神戸大学大学院医学研究科附属感染症センター（CID）」を平成21年4月に設置し、新しい学問体系に即した感染症対策の学部教育を開始した。

## 現況分析における顕著な変化についての説明書(教育／研究)

|     |            |          |     |
|-----|------------|----------|-----|
| 法人名 | 国立大学法人神戸大学 | 学部・研究科等名 | 医学部 |
|-----|------------|----------|-----|

### 1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅲ 教育方法

### 2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名：授業形態の組合せと学習指導法の工夫

#### (1) 個別計画実習の導入

学生が主体となって計画を策定し実施する実習教育として個別計画実習を平成21年から導入した。個別計画実習は、臨床実習のみならず研究室や海外での実習も対象とするものであり、個々の学生に対して臨床関係の教授又は准教授がチューター教員となった上で、学生とチューター教員が相談しながら計画を策定し、実習を行うものである。修了後にはチューター教員への報告、教員からのフィードバックを行うとともに、学生全員とチューター教員の出席のもと、学生全員による報告会を実施し、質疑応答の中で個別計画実習を実のあるものにしている。この結果海外実習生が6人増(H20:19人, H21:25人)、基礎研究選択者が17人増(H20:0人, H21:17人)となった。

#### (2) 基礎臨床融合教育の推進

基礎医学研究に触れるとともに、生命科学の最先端研究を自ら体験できる機会として、また科学的思考過程を養うことを目的とする基礎配属実習については、これまで5年次に1ヶ月間実施していたものを、2年次後期から3年次修了までの1年半をかけて実施することとし、低学年時における学生への教育指導を充実させた。また同実習では、実験コース又は演習コースの選択を可能とした。

基礎配属実習については、学生からは「研究者生活の一面をかいまみることができた。」「それぞれの配属分野で担当教員の細やかな指導を受けることができた。」など、評価も良く高い成果を上げることができた。また1年次には臨床基礎の講義として「医学概論」「感染症教育」「地域医療」等を行うこととした。

#### (3) クラークシップ実習の拡充

クラークシップ実習を従来の「1コース3週間3回」から「1コース7週間3回」に拡充し、学生の臨床教育の充実を図った。

○顕著な変化のあった観点名：主体的な学習を促す取組

#### (1) 個別計画実習の導入による主体的な学習の促進

前述のとおり、学生が主体となって計画を策定し実施する実習教育として、個別計画実習を導入した。個別計画実習報告会ではトランスレーションリサーチを行っていきたいという学生が数多く見られ、今までにない学生の成長ぶりを見ることができた。また個別計画実習を利用し、海外研修に参加した学生からは「米国の優れた医師や学生との出会いは、私の医学に対するモチベーションそのものを本当に高めてくれた。」「タイの学生との交流を通じて、医療制度や医学教育制度の違いや共通点を発見することができました。そして日本での医療を再考するきっかけになったと思います。」等の感想が寄せられるなど、高い成果を上げていることが把握できた。

## 現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

|     |            |          |       |
|-----|------------|----------|-------|
| 法人名 | 国立大学法人神戸大学 | 学部・研究科等名 | 医学研究科 |
|-----|------------|----------|-------|

## 1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅰ 教育の実施体制

## 2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

## ○顕著な変化のあった観点名: 基本的組織の編成

(基礎臨床融合教育のための組織再編)

平成 19 年度に、「基礎医学領域」と「臨床医学領域」の 2 大領域に再編したが、「基礎的研究の臨床への応用」のための柔軟な組織体制が不可欠であることから、基礎と臨床が完全融合した教育体制の構築を目指し、平成 20 年度から領域を廃止した。

(教育実施体制の充実)

基礎臨床融合教育を実現するため、基礎と臨床の両分野に関わる業績があると認められた16名の教員を基礎臨床融合教員として基礎と臨床の両教育研究分野に配置し、外部資金等で55名の特命教員等の採用や他研究科教員との連携等による教育実施体制の充実を図った。その結果、専任教員一人当たりの学生数は平成19年度2.4人から、平成21年度2.2人と改善した。

(医学研究科感染症センター設置による感染症教育組織の編成)

新型インフルエンザ等の新興・再興感染症が世界的に大きな問題になっている中、医学・生命科学領域における高度で先端的・学際的研究を支援することを目的とし、神戸大学大学院医学研究科附属感染症センター(CID)(感染症センター)を平成 21 年 4 月に設置した。

(県との連携による地域医療教育組織の編成)

地域医療の充実のために、兵庫県の受託事業として「地域医療循環型人材育成プログラム」を設置するとともに、従来の「社会医学講座」を「地域社会医学・健康科学講座」に再編・拡充し、へき地医療に代表される地域医療体制を整備した。

(生命医科学 GCOE の他研究科との連携教育組織の編成)

「統合的膜生物学の国際教育研究拠点」は、医学研究科(楠地区)を中心に、バイオシグナル研究センター・理・農・工学研究科(六甲台地区)、並びに、理化学研究所発生・再生科学総合研究センター(理研 CDB、ポートアイランド地区)を本務とする客員教授が参画し、融合的教育・研究を可能としている。

## ○顕著な変化のあった観点名: 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(GCOE における異分野融合型教育コースの設置と大学院生の個別研究指導体制の確立)

異分野融合型の統合的膜生物学の教育と研究開発能力及び国際活動能力の育成を目指す部局・専攻横断型の膜生物学リサーチリーダー育成コースを設置し、医、理、農、工学研究科の諸専攻の博士(後期)課程 1、2 年次学生を対象に、優秀者を選抜し、自主的研究費の支給と RA 採用による研究専念支援、系統的・体系的教育体制を整えた。

(基礎・臨床融合型教育コースの設置と大学院生の個別研究指導体制の確立)

現在、社会的に根本的解決が急務となっているがん、代謝疾患、感染症、神経・筋疾患の核心メカニズムの解明および画期的診断・治療・予防法の確立を目指して、専攻・講座・分野横断型の clinician-scientist・医学研究者リーダー育成コース(次世代シグナル伝達医学リサーチリーダー育成コース)を設置した。本拠点に参加した専攻の博士(後期)課程 1、2 年次学生の希望者から優秀者を選抜して、「次世代シグナル伝達医学リサーチリーダー育成コース」として、自主的研究費とリサーチアシスタント(RA)経費の支給により、自主的に研究テーマを設定して研究をする体制を作った。

## 現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

|     |            |          |       |
|-----|------------|----------|-------|
| 法人名 | 国立大学法人神戸大学 | 学部・研究科等名 | 医学研究科 |
|-----|------------|----------|-------|

## 1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅱ 教育内容

## 2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

## ○顕著な変化のあった観点名:教育課程の編成

①生命医科学 GCOE「統合的膜生物学の国際教育研究拠点」の他研究科との連携教育組織の編成

医学研究科を中心に、本学バイオシグナル研究センター・理・農・工学研究科並びに理化学研究所発生・再生科学総合研究センターに所属する生体膜に関わる世界最高水準の研究者により、最先端の知見を分野・専攻横断的に紹介する「統合的膜生物学特論」を開講した。この大学院特別講義から生体膜に関わる広範な知識と技術を体系づけて俯瞰し、それらを有機的に統合する能力が養われる。

②次世代シグナル伝達医学リサーチリーダー育成コース (clinician-scientist の育成) の設置

新臨床研修システムにより研究志向を持つ医師が著しく減少し、我が国の医学・医療の発展には、次世代を担う clinician-scientist の育成は緊急の最重要課題である。本コース学生は、自主的研究費 100 万円とリサーチアシスタント経費 136 万円の支給を受けながら、シグナル伝達医学に関する広範な知識と方法論を体系的・総合的に身に付けることにより、独創的な視点からシグナル伝達病であるがん、代謝疾患、感染症、神経・筋疾患が互いに係わり合う核心メカニズムを解明し、画期的な診断・治療・予防法の確立を目指すとともに、新しい分野を開拓する能力が養われる。

## ○顕著な変化のあった観点名:学生や社会からの要請への対応

①医学系 GCOE における clinician-scientist の育成

現在、社会的に根本的解決が急務となっているがん、代謝疾患、感染症、神経・筋疾患の核心メカニズムの解明および画期的診断・治療・予防法の確立を目指して、専攻・講座・分野横断型の clinician-scientist・医学研究者リーダー育成コース (次世代シグナル伝達医学リサーチリーダー育成コース) を設置した。本拠点に参加した専攻の博士 (後期) 課程 1, 2 年次学生の希望者から優秀者を選抜して、「次世代シグナル伝達医学リサーチリーダー育成コース」として、自主的研究費とリサーチアシスタント (RA) 経費の支給により、自主的に研究テーマを設定して研究をする体制を作った。

②感染症センターによる新興・再興感染症教育

感染症センターでは、従来から行ってきた感染症に係わる疫学調査研究、病態解析研究及び診断・治療・予防法の開発研究並びに臨床教育研究を、引き続き総合的に推進するとともに、WHO (世界保健機構) 神戸センターとの共催による新興再興感染症の監視体制に関する講演や、文部科学省「新興・再興感染症研究拠点形成プログラム」の一環として行った市民公開講座など広く新興・再興感染症に関する教育を行っている。バイオメディカルサイエンス専攻 (修士課程) では、微生物感染症学特論を開講し、感染症センターの教員をはじめ、外部の専門家を招いて基礎から応用まで、系統的な幅広い感染症教育を行った。

③地域社会医学・健康科学講座による地域医療教育

地域医療が社会問題となっている中、従来の「社会医学講座」を「地域社会医学・健康科学講座」に再編・拡充し、豊かな人間性と問題解決能力を備えた信頼される総合医の育成、医師・コメディカルの医療協働の推進、地域医療充実のための支援ネットと地域への貢献に関する教育を開始した。

## 現況分析における顕著な変化についての説明書(教育／研究)

|     |            |          |       |
|-----|------------|----------|-------|
| 法人名 | 国立大学法人神戸大学 | 学部・研究科等名 | 医学研究科 |
|-----|------------|----------|-------|

### 1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅲ 教育方法

### 2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

#### ○顕著な変化のあった観点名:授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(IVP の英語による特別セミナー・個別研究指導・進捗状況報告会の実施)

膜生物学リサーチリーダー育成コースに所属する RA 大学院生、日本学術振興会特別研究員（グローバル COE 推薦枠）の大学院生が、3 ヶ月に一回のペースで研究進捗状況を発表する機会を設け、専門分野だけでなく異分野の教員からも助言・研究指導を定期的に受けられる体制を平成 19 年度に確立した。（1）ワークショップ（毎年 7 月頃）、国際シンポジウム（毎年 12 月頃）、GCOE 学生がオーガナイズするミニシンポジウム（平成 21 年 11 月）における口頭発表あるいはポスター発表、（2）年度末審査会（英語）、（3）グループごとの研究進捗報告会（毎年 10 月頃）、などの形式で発表させることで、研究発表及び質疑応答を行う能力を開発している。

研究進捗報告会の発表毎に、教育研究記録を提出させ、GCOE 拠点ホームページからのリンクページ（パスワード管理付）へアップロードしておき、事業推進担当者全員と発表者及び指導教員のみがリアルタイムで閲覧できるシステムを構築した。

また、次世代シグナル伝達医学リサーチリーダー育成コース（clinician-scientist の育成）においても同様に、教育担当コーディネーターの企画と調整の下に、基礎・臨床医学の実質的な融合に基づく部局・専攻横断型教育を実施している。授業形態の組合せと学習指導法の工夫として、IVP や世界的な clinician-scientist による英語での特別セミナー（平成 20 年度 4 回、平成 21 年度 5 回）、国際シンポジウム（毎年 1 回）実施、RA 1 名に対する指導教員に加えて、専門分野の異なる GCOE 推進担当者 2 名による計 3 名の個別研究指導と進捗状況報告会を年に 4 回実施している。また、少数（各グループ 5－7 名）グループでの、ネイティブスピーカーによる医学特別英語のコースを設置した。

#### ○顕著な変化のあった観点名:主体的な学習を促す取組

(GCOE におけるリサーチ・プロポーザル提出による主体的な研究)

「統合的膜生物学の国際教育研究拠点」に参加している本学の医、理、工、農学研究科の諸専攻の博士（後期）課程 1、2 年次学生を対象に、広義の膜生物学に関する研究計画として英文リサーチ・プロポーザルを平成 19 年から提出させている。この中から優秀者（毎年 12 名）を選抜し、部局・専攻横断型の膜生物学リサーチリーダー育成コースに所属させる。本コース所属学生は、自主的に設定した研究テーマに基づいてリサーチリーダー・グラント（年間 100 万円の研究費）の支給を受け、指導教員やアドバイザーの監督下で研究を行う。実施した研究成果を、3 カ月に一度、研究進捗報告会にて発表し英文報告書を提出する。年度末の研究進捗報告会において、研究成果を英語で口頭発表し、研究費と RA の継続について審査を受ける。このように、優秀学生を厳正な審査に基づいて選抜し、早期に英語での研究活動を体験させ、公正かつ健全な競争的環境の醸成を行うことが、国際的競争力と研究活動能力を備えた若手研究者の育成に繋がると期待できる。

また、次世代シグナル伝達医学リサーチリーダー育成コース（clinician-scientist の育成）においても、博士課程 1、2 年次に提出する英文リサーチ・プロポーザルの厳正な審査を行い、毎年 7 名の優秀者を clinician-scientist・医学研究者リーダー育成コースに選抜し、自主的研究費の支給・経済的支援並びに適切な研究指導・教育を行うことにより、既成概念にとらわれない独創性を持った国際的活動能力を有する若手研究者を育成している。

## 現況分析における顕著な変化についての説明書(教育／研究)

|     |            |          |       |
|-----|------------|----------|-------|
| 法人名 | 国立大学法人神戸大学 | 学部・研究科等名 | 工学研究科 |
|-----|------------|----------|-------|

### 1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅱ 教育内容

### 2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

#### ○顕著な変化のあった観点名：学生や社会からの要請への対応

本研究科では、学生の多様なニーズ、社会からの要請に対応した教育を実践するために、平成 20 年度より新たに以下の取り組みを実施している。

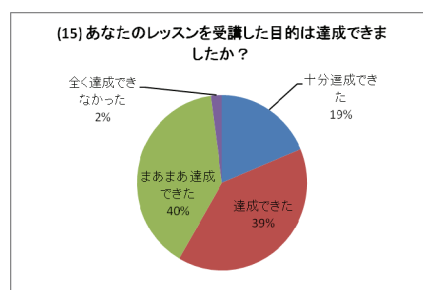
**英語アフタースクール**：本研究科では、本学理学研究科及び農学研究科とともに、学生の英語力向上のために、本研究科キャンパスを利用した英語教育（英語アフタースクール）を発足させた。

大学院生は、修了後の進路や、高度な専門教育、国際会議での研究成果発表のために、より高度な目的に応じた英語力の習得を目指している。英語アフタースクールは、学部 3、4 年次及び大学院生を対象に、放課後に大学のキャンパスで外部の英語学校の講師を招いて開設されたプログラムで、学生に英語のスキルアップを図る機会を提供するものである。

英語アフタースクールによって、学生は、市中の英語学校に通うことなく自学のキャンパスで学習でき、かつキャンパス内の校舎を使用することによって比較的安価に学習できる、という 2 つの大きなメリットを享受できる。また、そのコースは、英会話コース、TOEIC・TOEFL コース、プレゼン技能コース等、目的に応じたクラス選択が可能になっており、学生の需要に応えるとともに、修了後の企業や研究機関で必要とされるより実践的な英語能力を養成するものである。

これまでの参加者数は資料 1 に示すとおりで、順調に参加者が集まっている。また資料 2 に受講者の TOEIC 模試スコアを示すが、いずれも受講の前後で成績を伸ばしており、特に 200 ポイント以上向上した学生もいる。また学生の満足度を知るためにアンケート調査を行っているが、右図のように「目的を達成できた」する学生が大半であることから、確実に効果が得られていることがわかる。

また本研究科では、大学院後期課程の学生に海外留学をさせる「工学研究科プレミアムコース」を創生した。海外での研究活動を目指す学生の英語研鑽の場として、英語アフタースクールが活用され、相互に成果を発揮することを期待している。



#### 資料 1 大学院工学研究科在籍の参加人数

| 開講時期  | 平成 20 年度夏期 | 平成 20 年度後期 | 平成 21 年度前期 | 平成 21 年度後期 |
|-------|------------|------------|------------|------------|
| *参加人数 | 13 名       | 15 名       | 18 名       | 14 名       |

#### 資料 2 TOEIC 模試スコア

| 参加学生 | クラス | (平成 20 年 8 月プレテスト)<br>リスニング／リーディング | (平成 20 年 10 月プログラム終了時)<br>リスニング／リーディング |      |
|------|-----|------------------------------------|----------------------------------------|------|
| A    | 中級  | 350／215 合計 565                     | 410／260 合計 670                         | +105 |
| B    | 中級  | 275／235 合計 510                     | 325／405 合計 730                         | +220 |
| C    | 中級  | 315／260 合計 575                     | 315／335 合計 650                         | +75  |

## 現況分析における顕著な変化についての説明書(教育／研究)

|     |            |          |     |
|-----|------------|----------|-----|
| 法人名 | 国立大学法人神戸大学 | 学部・研究科等名 | 農学部 |
|-----|------------|----------|-----|

### 1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅰ 教育の実施体制

### 2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

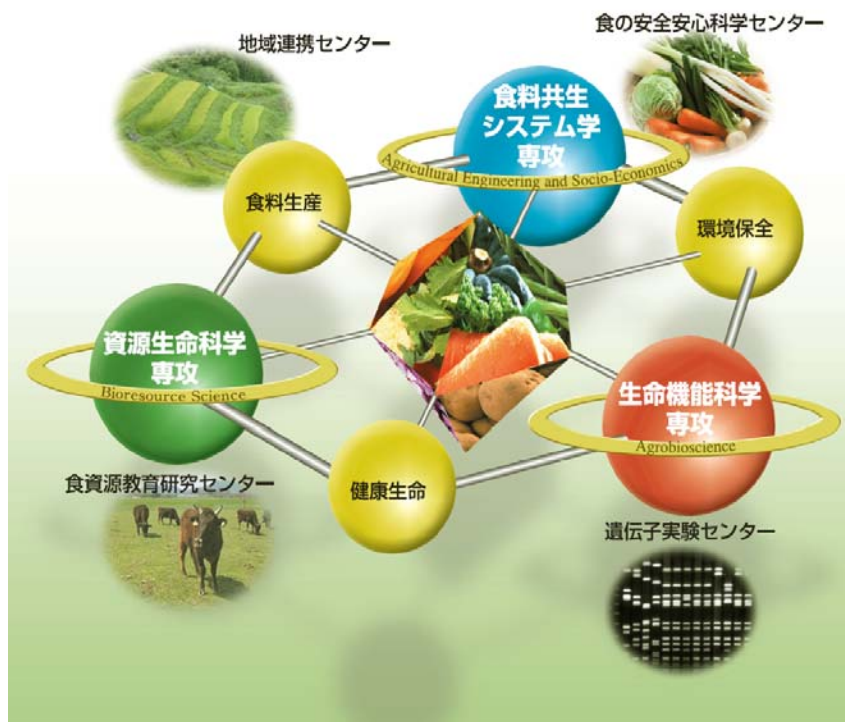
#### ○顕著な変化のあった観点名： 基本的組織の編成

中央教育審議会答申で強調された「学士力」及び「教育の実質化」を実現し、社会動向や学問の発展に対応するためには、時代に適応した教育実施体制の見直しが必要である。神戸大学農学部では、食料の安定供給、環境の保全、新規バイオ産業の創成及び食の安全安心に向けた科学技術の開発が、世界レベルの重要な国家戦略項目であると考え、『農場から食卓まで (From farm To Table) の食料・環境・健康生命』をモットーとする農学教育理念の下、平成 20 年 4 月に 5 学科体制から 3 学科 6 コース体制に改組した。これは、平成 19 年 4 月に改組した農学研究科の 3 専攻 6 講座と同じ BMD 一貫体制であり、学生や両親・就職先企業等にわかりやすい教育体制である。

下図に示すとおり、生産環境工学と食料環境経済学で構成される「食料共生システム学専攻(学科)」は「環境保全」と「食料生産」、応用動物学と応用植物学で構成される「資源生命科学専攻(学科)」は「食料生産」と「健康生命」、応用生命化学と農環境生物学で構成される「生命機能科学専攻(学科)」は「健康生命」と「環境保全」を、それぞれ教育研究する組織体制であり、食資源教育研究センターが「農場」サイドを、食の安全・安心科学センターが「食卓」サイドを、地域連携センターと遺伝子実験センターがこれらを補完連携する組織体制を整えている。

用語の補足説明

BMD 一貫体制： 学部 (Bachelor)、博士課程前期課程 (Master)、博士課程後期課程 (Doctor) での一貫した基本組織体制をいう



## 現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名

国立大学法人神戸大学

学部・研究科等名

農学部

## 1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅲ 教育方法

## 2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

## ○顕著な変化のあった観点名:授業形態の組合せと学習指導法の工夫

本学部では、『農場から食卓まで (From farm To Table) の食料・環境・健康生命』をモットーとする教育を実践するため、①高い志をもつ(動機付け)、②地域社会を支える仕組みを理解する、③コミュニケーション能力を高める、④実体験に基づく実践的な問題解決能力を身に付ける、を学習目標に設定して、高い専門性をもつ体系的カリキュラム設計を行っている。具体的には、1年次の導入教育科目(必修科目)「食の倫理(前期)」と「緑の保全(後期)」、2年次の専門基礎科目と、3年次の専門科目、4年次のゼミと卒業研究に加えて、実験・実習・演習を重視した実体験による効果的な知識獲得の工夫がなされている。これらの工夫には、以下のようなものがあげられる。①農場実習・牧場実習:附属食資源教育研究センターを利用してこれまで継続実施している、②熱帯農学海外演習・アジア農業環境海外演習:ベトナムやフィリピンの学術協定校を訪問・連携して海外で平成17年から実施している、③農業農村フィールド演習:篠山市農家を訪問・連携して平成19年から実施している。

さらに、平成20年度の文科省教育GPプログラムに採択された『食農コープ教育による実践型人材の育成』では、以下のような新たな授業形態の組合せと学習指導法の工夫を行った。①キャリアデザイン論(1年次):農業者・農協職員・企業人などの多彩なキャリアをもつ食や農の実務者・実践者による講義により、学生の志を高める動機付けを行う、②兵庫県農林水産行政論(2年次):兵庫県農林水産部職員がオムニバス講義を実施し、ワークショップ方式による施策提案を考え、地域社会を支える仕組みを理解する、③政策立案演習(3年次):約10人単位でグループワークを行い、テーマ設定、調査分析、政策立案・事業計画の策定を行い、政策・事業の管理(PDCAサイクル等)や評価手法を学ぶことにより、コミュニケーション能力を高め、実体験に基づく実践的な問題解決能力を身に付ける。こうした国内外の実体験を重視した多彩な授業形態の組合せと学習指導法の工夫が実践されている。

## ○顕著な変化のあった観点名:主体的な学習を促す取組

学生の主体的な学習を促すためには、『高い志をもつ(動機付け)』と『目的をもった学習』が必要である。1年次の導入教育科目(必修科目)「食の倫理(前期)」と「緑の保全(後期)」や、「キャリアデザイン論」は学生の動機付けを効果的に高めている。また、農業生産技術を実践的に学ぶ「農場実習」や「牧場実習」、地域社会を支える仕組みを理解するための「兵庫県農林水産行政論」や「政策立案演習」、実体験に基づく実践的な問題解決能力を身に付けるための「農業農村フィールド演習」や「熱帯農学海外演習」、「アジア農業環境海外演習」は『目的をもった学習』へ学生を効果的に導いている。後者は日本語と英語のコミュニケーション能力の自主的向上にも効果を発揮している。これらの取組には、通常の講義にはない担当教員の努力と工夫がなされている。平成20年度に実施された「アジア農業環境海外演習(フィリピン UPLB&IRRI)」を例にとって、具体例を説明する。①事前学習:『高い志をもつ(動機付け)』と『目的をもった学習』を促す目的で、出発前に2回の事前学習会を行い、各自の学習テーマ及びフィリピンの歴史や IRRI などについて事前学習を行った。②事後学習:帰国後に参加学生全員が参加して、プレゼンテーションによる報告会を実施し、英語と日本語による報告書を作成した。英語の報告書は海外演習先の UPLB と IRRI にも送付した。報告書には、海外演習プログラムに対して、「安易な先入観からは想像し得なかったフィリピンの側面が見られ、貴重でとても刺激的な経験となった。」等、学生からの高い評価を得ている。

## 現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 国立大学法人神戸大学

学部・研究科等名

海事科学部

### 1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅲ 教育方法

### 2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名: 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

○顕著な変化のあった観点名: 主体的な学習を促す取組

☆ 平成 20 年度以降の顕著な変化のあった取組

#### ◆授業形態の組合せと学習指導法の工夫

##### (1) キャリアパス教育

産業現場で活躍する実務者を講師として招へいする寄附講義(「海事産業社会事情」、「海運企業のトップマネジメントへの途」、「海事科学のキャリアパス」及び「最新船用機器・技術概論」)を開講した。

##### (2) 英語の能力向上

- ・ 夏季休業中の3日間集中講義形式でTOEIC講習会実施後に能力向上の尺度とするためにTOEICを受験させた。また、TOEICスコアを博士前期課程入学試験科目「英語」の得点として採用した。さらに、学生海外研修派遣学生の選考要件にTOEICスコアの導入を行った。これらの施策により実用英語能力の向上を図った。
- ・ 学部3・4年生を対象に専門知識を英語で理解し、議論する機会等を提供するために、カリフォルニア海事大学の「海事セキュリティ管理と実用英語に関する特別研修」に6名の学生を派遣した。
- ・ 民間外国語学校が英語サテライト教室を開講できる環境をキャンパス内に整備し、レベルに応じた3コースに対して70人が受講した。

#### ◆主体的な学習を促す取組

##### (1) 履修フローチャートの作成

学部学生の履修申請をより円滑及び系統立てて行えるように、共通教育分野における主要な開設科目を含む学科別の開設科目間の相互関係を可視化した履修フローチャートを作成し、学生に提示した。これにより学生の将来を見据えた勉学体制の確立を以前に増して支援することができた。また、シラバスとリンクさせ、従来と比較して解説科目に対する情報提供をより一層充実させた。

##### (2) 教授会における啓発

教授会において、教育改善及び学部学生指導の充実を構成員に繰り返し依頼した。また、FD委員会での検討結果を全員に周知させ、授業に反映するよう依頼した。

### ☆ 成果の状況とその理由

神戸大学全学共通授業評価アンケート調査(16項目)の中で、海事科学部における平成19年度、平成20年度及び21年度の学生の授業評価結果のうち「授業形態の組合せと学習指導法の工夫」「主体的な学習を促す取組」に関する9項目、即ち(1)受講態度(積極性)(2)シラバス明快性(3)到達目標は明確か(4)成績評価基準は明確か(5)教員の熱意はあったか(6)授業の進度は適切か(7)授業の理解度(8)授業で関心が増したか(9)総合評価結果の平成19年度から21年度にかけての平均値(肯定的な意見(「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」)の百分率を示している。)は57%→64%→66%と9ポイント増加している(各項目の数値は、分析項目Ⅳ参照)。なお、否定的な意見(「そうは思わない」と「どちらかといえばそうは思わない」)は、19%から15%と4ポイント減少した。

このように、平成20年度以降の顕著な変化のあった取組であるキャリアパス教育、英語の能力向上、履修フローチャートの作成及び教授会における啓発を通じて、教職員一丸となった努力の継続により、教育方法を顕著に改善した。

## 現況分析における顕著な変化についての説明書(教育／研究)

|     |            |          |       |
|-----|------------|----------|-------|
| 法人名 | 国立大学法人神戸大学 | 学部・研究科等名 | 海事科学部 |
|-----|------------|----------|-------|

### 1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

#### 分析項目Ⅳ 学業の成果

### 2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

#### ○顕著な変化のあった観点名：学業の成果に関する学生の評価

☆ 平成 19 年度以降の教育方法等の改善があった取組

- (1) ピアレビュー： 15 人の教員がピアレビューを受け、評価結果を公表する等のプロセスを経て、授業方法の改善に努めた。
- (2) FD シンポジウム： FD シンポジウムを開催し、教育効果改善に関する諸問題について議論した。また、学部外の学識者を招へいし有益な提言を受け、それらの反映に努めた。
- (3) 教授会における啓発： 教授会において暫定評価結果を報告するとともに、教育成果改善及び学生指導の充実を構成員に依頼した。
- (4) 教育実績のポイント制導入： 研究科内追加予算は、教育、研究及び管理運営等への貢献度をポイント制により評価して重点配分を行っていたが、平成 20 年度より教育に関する評価のウエイトを相対的に増加させた。

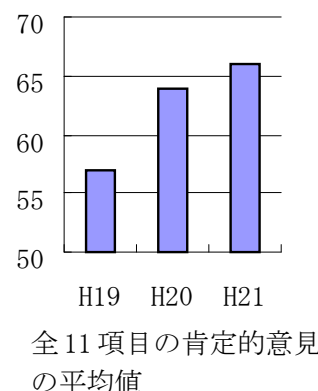
このように、平成 19 年度までの暫定評価結果を受けて、学生の授業評価アンケートや企業へのアンケートを引き続き実施するほか、上記の4項目を中心に、教育方法等の改善のための努力を継続的に行った。

#### ☆ 授業評価における顕著な変化とその理由

神戸大学全学共通授業評価アンケート調査(16 項目)が毎学期行われている。海事科学部における平成 19 年度、平成 20 年度及び 21 年度の学生の授業評価結果のうち「学業の成果」に関する 11 項目の評価結果の経年変化は以下のとおりである。

数値は、肯定的な意見(「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」)の百分率の変化を示している。

|                 | 19 年後期 | → | 20 年後期 | → | 21 年前期 |
|-----------------|--------|---|--------|---|--------|
| (1) 受講態度(積極性)   | 56%    | → | 63%    | → | 66%    |
| (2) シラバス明快性     | 49%    | → | 58%    | → | 65%    |
| (3) 到達目標は明確か    | 54%    | → | 62%    | → | 65%    |
| (4) 成績評価基準は明確か  | 59%    | → | 69%    | → | 72%    |
| (5) 教員の熱意はあったか  | 65%    | → | 72%    | → | 73%    |
| (6) 質問の対応は適切か   | 63%    | → | 66%    | → | 69%    |
| (7) 話し方は明瞭か     | 58%    | → | 64%    | → | 66%    |
| (8) 授業の進度は適切か   | 57%    | → | 64%    | → | 67%    |
| (9) 授業の理解度      | 51%    | → | 59%    | → | 57%    |
| (10) 授業で関心が増したか | 56%    | → | 64%    | → | 58%    |
| (11) 総合評価       | 63%    | → | 68%    | → | 69%    |



図は全項目の平均値(単位は%)を示しており、平成 19 年度から 21 年度にかけて、57% → 64% → 66% と 9 ポイント増加している。

一方、否定的な意見(「そうは思わない」と「どちらかといえばそうは思わない」)は、19%から 15% と 4 ポイント減少している。

以上の結果、従来から行ってきた取組に加えて、ピアレビュー、FD シンポジウム、教授会における啓発及び教育実績のポイント制導入に関する教職員一丸となった努力の継続により、学業の成果に顕著な改善が見られたと判断した。

## 現況分析における顕著な変化についての説明書(教育研究)

|     |            |          |         |
|-----|------------|----------|---------|
| 法人名 | 国立大学法人神戸大学 | 学部・研究科等名 | 国際協力研究科 |
|-----|------------|----------|---------|

### 1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例1 4つの教育プログラムによる教育実施体制の確立

### 2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

平成 19 年度 4 月から実施した 4 つの教育プログラム（国際学、開発・経済、国際法・開発法学、政治・地域研究）の中に、平成 20 年以降、修士のダブルディグリー・プログラムを組み込んだ。当プログラム実施に当たり、インドネシアの 3 大学（インドネシア大学経済学研究科、ガジャマダ大学経済学研究科及び都市地域計画研究科、バンドン工科大学建築計画製作研究科）とダブルディグリー・プログラムの提携を結び、修士の 1 年をインドネシアの大学で学び、2 年目を神戸大学国際協力研究科に来て修士論文を完成して、インドネシアの大学と神戸大学の両方から修士号を取得するプログラムを開始した。平成 19 年 10 月に受入を開始し、平成 20 年 9 月に第一期の学生 7 人が両国の大学の学位を取得した。平成 20 年 9 月には第二期の学生 7 人が 2 つの大学の修士号を受けた。平成 21 年 10 月には第三期の学生を 6 名受け入れている。また、ダブルディグリー・プログラムを日本人の学生に適用するために、英国のイーストアングリア大学開発研究科、ロンドン大学東洋アフリカ学院、米国のピッツバーグ大学国際公共政策研究科、韓国のソウル国立大学国際研究大学院、エジプトのカイロ大学経済学政治学研究科及び前述のインドネシアの 3 大学と提携を結んだ。平成 21 年 9 月には国際協力研究科の修士 2 年生の学生 1 名がイーストアングリア大学開発研究科においてダブルディグリー・プログラムを開始した。博士後期課程についても欧米やアジアの大学において一定の期間論文指導を受けたり、現地調査を行うサンドイッチ・プログラムの計画を進めている。

上記のプログラムの充実に加え、平成 20 年度より文部科学省の政策課題対応経費により主に博士後期課程の学生を対象に、4 つのプログラムの内の国際法・開発法学プログラムに「公務員養成プログラム」を立ち上げた。このプログラムは、国際公務員を目指す学生に専門性、実践性、外国語運用力を身に付けてもらおうとするもので、現役国際公務員による授業やキャリア・セミナーを提供している。加えて、海外実習、海外インターンシップ、英語の授業も提供して、支援をしている。平成 21 年度からは他の教育プログラムにも対象を広げており、このプログラムの支援による世界銀行 EFA-FTI 事務局のインターンシップから世界銀行人間開発ネットワークのコンサルタントに採用される。また、カナダの国連環境計画・生物多様性条約事務所のインターンシップから環境省自然環境局の採用に結びつくといった実績をあげている。